

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	府省名	内閣府		
沿革	2001年6月、尾身幸次内閣府特命担当大臣(沖縄・北方対策、科学技術政策担当)(当時)が沖縄科学技術大学院大学構想を提唱。 2005年3月、沖縄科学技術大学院大学構想の推進主体を設立する独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法が国会にて可決。 2005年9月、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構発足。				
役員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)	役員数			職員数(実員)	
	法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)		
	2人	2人	0人	16人	
国からの財政支出額の推移 (17~20年度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	2,883	5,376	8,702	15,573
	特別会計	-	-	-	-
	計	2,883	5,376	8,702	15,573
	うち運営費交付金	2,553	4,148	4,283	5,177
	うち施設整備費等補助金	330	1,228	4,419	10,396
支出予算額の推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)	
	3,158	7,678	8,702	15,573	
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)	平成17年度		平成18年度		
	64,175,526		92,867,624		
	発生要因	役職員人件費の不用(予算残)			
	見直し案	現支給額を勘案した役職員人件費予算額に係る積算の見直し			
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)	平成17年度		平成18年度		
	924		1,087		
行政サービス実施コストの推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度(見込み)	平成20年度(見込み)	
	1,304	3,161	4,464	5,636	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位:百万円)	-				
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)	機構設立後2年間(17~18年度)で主任研究者12人程度の規模にまで先行的研究事業を拡大するという目標に対し、平成18年度までに主任研究者13人による先行研究を実施するなど、数値目標が設定されているものについては順調に達成している。				

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		該当なし		
	所在地				
	職員数				
	支部・事業所等で行う事務・事業名				
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)			
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)			

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し
 <事務・事業関係>

該当類型		研究開発型	特定事業執行型		
事務・事業名		研究開発の推進	研究成果の普及 研究者養成活動 大学院大学設置準備活動	施設の整備	
事務・事業の概要		生物学、物理学、科学、数理科学、計算科学等の諸分野を融合した、学際的な研究プロジェクトの推進	国際的な学術誌への研究成果発表、研究活動に関する年次報告書作成、講演会等を通じた一般社会への成果普及、国内および国際ワークショップの開催 連携大学院制度による学生の受入指導と研究者養成 研究分野・組織体制及び教員の人事制度に関する検討等	研究開発等に係る施設の建設・供用	
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	1,159,463 (75,529)	4,017,520 (818,471)	10,395,998 (5,976,602)	
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	1,159,463 (75,529)	4,017,520 (818,471)	10,395,998 (5,976,602)	
事務・事業に係る定員(19年度)		20人			
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3/3ト、人員等)	該当なし	該当なし	該当なし	
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	「沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与する」という機構の目的が達成されず、国民生活に著しい影響を及ぼす。	「沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与する」という機構の目的が達成されず、国民生活に著しい影響を及ぼす。	「沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与する」という機構の目的が達成されず、国民生活に著しい影響を及ぼす。	
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務	その他	
	事業開始からの継続年数	3年	2年	3年	
	これまでの見直し内容	事務・事業の実施に当たっては不断の見直し・改善を行っているところであり、独法発足後は毎年独立行政法人評価委員会の評価を受け、所要の改善を行っている。	事務・事業の実施に当たっては不断の見直し・改善を行っているところであり、独法発足後は毎年独立行政法人評価委員会の評価を受け、所要の改善を行っている。	事務・事業の実施に当たっては不断の見直し・改善を行っているところであり、独法発足後は毎年独立行政法人評価委員会の評価を受け、所要の改善を行っている。	
	国の重点施策との整合性	沖縄振興計画、科学技術基本計画等、国の重要施策と整合性を図っている。	沖縄振興計画、科学技術基本計画等、国の重要施策と整合性を図っている。	沖縄振興計画、科学技術基本計画等、国の重要施策と整合性を図っている。	
	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	受益と負担の関係は明確でない。	リマースケール等の教育プログラムについては、受益者の特定は一応可能である。その他は受益と負担の関係は明確でない。	受益と負担の関係は明確でない。	
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	100%	100%	100%	
	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
	諸外国における公的主体による実施状況	国公立の大学、研究機関等が実施	国公立の大学、研究機関等が実施	国公立の大学、研究機関等が実施	
	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	以下の通り財政支出に見合う成果を上げている。 ・13人の主任研究者の採用 ・主任研究者等による先行研究の実施	以下の通り財政支出に見合う成果を上げている。 ・30件の論文発表 ・10件のワークショップの開催 ・7人の学生の受入指導	以下の通り財政支出に見合う成果を上げている。 ・保有施設では、事務局が入居、ワークショップ等を開催。 ・メインキャンパスについては造成工事中。	
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	真に不可欠である。	真に不可欠である。	真に不可欠である。	

事務・事業の見直し案（具体的措置）		行政サービス実施コストに与える影響 （改善に資する事項）					
		理由					
		理由					
(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		否	否	否		
	可	事業性の有無とその理由	受益者の特定が困難であり事業性は無い。	サマースクール等の教育プログラムについては、受益者の特定は一応可能であるが、事業性の有無については慎重に判断する必要がある。その他の事業については受益者の特定が困難であり事業性は無い。	受益者の特定が困難であり事業性は無い。		
		民営化を前提とした規制の可能性・内容					
		民営化に向けた措置					
		民営化の時期					
	否	民営化しない理由	大学院大学の設立準備と不可分一体のものであるため、研究開発事業のみの民営化は不可能である。	研究開発事業や大学院大学の設立準備と不可分一体のものであるため、教育研修事業のみの民営化は不可能である。	大学院大学の設立準備と不可分一体のものであるため、施設の保有・整備のみの民営化は不可能である。なお、宿泊施設に関し、PFI方式による施設整備の可能性を検討する。		
(3) 官民競争入札 等の積極的な 適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	
	今後の 対応	官民競争入札等の実施の可否		否	否	否	
		可	入札種別（官民競争 / 民間競争）				
			入札実施予定時期				
			事業開始予定時期				
			契約期間				
否	導入しない理由	科学技術に関する研究開発は、長期的かつ継続的な観点に立った対応が必要であり、市場化テストにはなじまない。	研究開発事業と不可分一体のものであり、事業規模も小さいことから、市場化テストの導入はデメリットが大きいと考えられる。	将来の研究・教育内容に係る検討と一体として進めていく必要があるため、市場化テストにはなじまない。			

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容					
	移管	移管の可否	否	否	否	
		可	移管先			
			内容			
			理由			
		否	移管しない理由	機構の研究開発事業は、大学院大学の設立準備と不可分一体のものであるため、他の機関への移管は不可能である。	機構の教育研修事業は、研究開発事業や大学院大学の設立準備と不可分一体のものであるため、他の機関への移管は不可能である。	機構の施設の保有・整備は、研究開発事業や大学院大学の設立準備と不可分一体のものであるため、他の機関への移管は不可能である。
	一体的実施の可否		可	可	可	
	一体的 実施	可	一体的に実施する法人等	国立大学法人、大学共同利用機関法人等	国立大学法人等	国立大学法人、大学共同利用機関法人等
			内容	施設設備の共同利用や共同研究	連携大学院制度等による他大学と連携した学生教育や研究者養成	施設設備の共同利用
		理由	世界最高水準の研究開発の実現にとって、他大学との連携は有効な手段である。	学生教育や若手研究者の養成について他大学との連携は有効な手段である。	世界最高水準の研究開発の実現にとって、他大学との連携は有効な手段である。	
否		一体的実施を行わない理由				

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	該当せず
	理由	
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	学校法人への移行も視野に入れ、大学院大学の設置形態、開学および機構の解散時期、機構の業務の引き継ぎ等について、内閣府等の関係府省とも連携しつつ、具体的な検討を早急に行い、平成20年度に一定の結論を得る。また、専門的観点から理事長をサポートする外部有識者の活用を含めた、大学院大学設置準備のための体制強化を図る。
	理由	平成17年12月の関係閣僚申し合わせにおいて、「今後7年程度以内を目途」に大学院大学の実現を期するとの考え方が示されたこと、機構法において、大学院大学が設置されたときには、機構の業務を大学院大学に引き継いで解散するものとしてされていることを踏まえ、上記措置を講ずる必要がある。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況	役員報酬や職員給与の支給状況に関する情報をホームページ等で公開している。				
	役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域、学歴構成、在職地域・学 歴構成によるラスパイレズ指数)	145.3 (在職地域指数:156.4、学歴構成指数:139.3、在職地域・学歴構成指数:155.1)				
	人件費総額の削減状況	役職員人件費予算額 平成18年度:307百万円、平成19年度:325百万円 なお、「行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)」により、本機構は、人件費削減対象法人から除外されている。				
	一般管 理費、業 務費等	現状(平成19年4月1日現在)	一般管理費(人件費及び派遣職員経費を除く) 365百万円、 業務経費 3,558百万円			
	効率化目標の設定の 内容・設定時期					
	民間委託による経費削減の取組内容					
情報通信技術による業務運営の効率化 の状況						
(2) 独立行政 法人の資金 の流れ等に関 する情報公開	情報公開の現状	工事入札、物品等調達等に関する情報をホームページ等で公開している。				
	見直しの方向	取引等の資金の流れに係る情報公開をさらに進める。				
	関連法人	名称	該当なし			合計
		契約額				
		うち随意契約額(%)				
		当該法人への再就職者(役員の氏名 及び当該役員の独立行政法人におけ る最終職名)				
	関連法人 以外の契 約締結先	名称	別添参照(上位10社)			合計
		契約額				3,950 (単位:百万円)
		うち随意契約額(%)				34.3%
		当該法人への再就職者(随契の相手 方で同一所管に属する公益法人に在 職している役員の人数)				0
(3) 随意契約 の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載					
(4) 保有資産 の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	目標について定性的な記述が多い。	
	今後の取組方針	可能な限り、目標の定量化、具体化に努める。	
(2) 国民による 意見の活用	現状	広報担当者が設置されているが、外部からの意見を聞き入れることを目的としていない。	
	今後の取組方針	広聴担当者の設置等、外部からの意見を取り入れるための窓口を設置し、機構の運営に反映させる。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	2名の監事による監査が行われているが、内部監査部門等はない。	
	今後の取組方針	内部監査制度を構築する他、関係者の意識向上やルールの明確化を通じ、内部統制環境の整備を図る。	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	個別のプロジェクトごとの収支管理を踏まえて予算の見直しを行っており、効率的な予算の再配分に活用している。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	統合業務システムを用いて、プロジェクトごと(研究開発については研究ユニットごと)の予算と支出の管理を随時行っている。	
	今後の取組方針	引き続き、管理会計の活用による効率化・透明化に努める。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）	財源	金額
	共同研究資金	件数	
	利用料		
	寄付金	件数	
	知的財産権	件数 種類	
	その他		
	計	18年度は該当なし	18年度は該当なし
見直し案	競争的研究資金等、外部資金の獲得に向けてさらに努力する必要がある。		
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	恩納キャンパスにおける工事の進捗状況をホームページで公開している。	
	今後改善を予定している点	随意契約に係る情報公開の徹底について検討中。	
その他			

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	内閣府
-----	-----

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 沖縄科学技術研究 基盤整備機構	研究開発型	研究開発の推進					
	特定事業執行型 (試験・教育・研修・ 指導型)	研究成果の普及、 研究者養成活動、 大学院大学設置準 備活動 施設の整備					

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。
 2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。
 なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構		府省名	内閣府
資産との関連を有する事務・事業の名称	施設の整備			
資産との関連を有する事務・事業の内容	研究開発等に係る施設の建設・共用			
国からの財政支出額	10,395,998	支出予算額	10,395,998	
対19年度当初予算増減額	5,976,602	対19年度当初予算増減額	5,976,602	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	宿泊施設に関し、PFI方式による施設整備の可能性を検討する。			

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

法人名	独)沖縄科学技術研究基盤整備機構		府省名	内閣府	
No.	1	施設名	シーサイドハウス、沖縄科学技術・交流センター改修工事(内装工事等)	用途	1/5(事務所、宿泊施設)9研究施設
的 る	<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当施設は、シーサイドキャンパスの主な建物であり、現在、機構本部及び宿泊機能付き国際ワークショップ、セミナーハウス として使用している。 ・山側のメインキャンパスには、研究実験施設及び管理棟を建設予定であり、平成21年度には一部の施設の供用開始を行う予定である。 ・メインキャンパスの建設と並行し、シーサイドキャンパスに研究者の住居・ファカルティークラブ・厚生施設を整備する計画である。メインキャンパス供用開始後も、当施設はシーサイドキャンパスの主要な施設(セミナーハウス)として今後も使用していくことを、当機構のキャンパスマスタープランとして公開している。 ・このような現状から、当該施設は業務を行うにあたり必要不可欠であり、売却処分等は考えられない。 ・うるま市の沖縄科学技術・交流センターに関しては、躯体部分については賃借している。恩納村キャンパスが完成するまでの間の臨時的な研究施設を賃借しており、内装工事等(建物附属設備、構築物)については、国から無償譲渡を受けたものを資産として計上しているため、売却処分は考えられない。 				
	売却する場合、売却予定時期 : -				
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学院大学の設置」という当機構の目的を達成するため、施設の保有は必須である。 ・世界最高水準の教育・研究機関として、世界中から研究者を惹きつけるために、魅力ある研究施設を構築、維持することが重要である。 ・研究者に長期安定的な研究環境を与えるため、施設を機構自らが長期的に保有し、管理していくことが必要である。 					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 沖縄科学技術研究基盤整備機構	府省名	内閣府							
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)										
A	合計	: 1,614 百万円	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>内 貸付金</td> <td>:</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>内 割賦債権</td> <td>:</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	〔	内 貸付金	:	0 百万円	内 割賦債権	:	0 百万円
〔	内 貸付金	:	0 百万円							
	内 割賦債権	:	0 百万円							
B	現金及び預金	: 1,614 百万円								
C	有価証券	: 0 百万円								
D	受取手形	: 0 百万円	内 貸付金 : 0 百万円							
E	売掛金	: 0 百万円	内 割賦債権 : 0 百万円							
F	投資有価証券	: 0 百万円								
G	関係会社	: 0 百万円	… 関係会社株式							
H	関係会社	: 0 百万円	… その他の関係会社有価証券							
I	長期貸付金	: 0 百万円	… J・K以外の長期貸付金							
J	長期貸付金	: 0 百万円	… 役員又は職員に対するもの							
K	長期貸付金	: 0 百万円	… 関係法人に対するもの							
L	破綻債権等	: 0 百万円	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>内 貸付金</td> <td>:</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>内 割賦債権</td> <td>:</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	〔	内 貸付金	:	0 百万円	内 割賦債権	:	0 百万円
〔	内 貸付金	:	0 百万円							
	内 割賦債権	:	0 百万円							
M	積立金	: 0 百万円								
N	出資金	: 527 百万円								
<p>A～Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。</p> <p>A：B～Lの合計値 / B：「第9 流動資産」(1) / C：同(2) / D：同(3) / E：同(4) F：「第13 投資その他資産」(1) / G：同(2) / H：同(3) / I：同(4) / J：同(5) / K：同(6) / L：同(7) / M及びN：同(12)</p>										

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 沖縄科学技術研究基盤整備機構	府省名	内閣府
該当なし	受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性		
該当なし	不良化している債権(L)の早期処分の方向性		
該当なし	既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性		
該当なし	政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性		

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	府省名	内閣府
事務・事業（研究開発課題）の名称	研究開発の推進		
事務・事業（研究開発課題）の内容	生物学、物理学、科学、数理科学、計算科学等の諸分野を融合した、学際的な研究プロジェクトを展開する。		
国からの財政支出額	1,159,463	支出予算額	1,159,463
対19年度当初予算増減額	75,529	対19年度当初予算増減額	75,529
重要度の低い研究開発事業の検討	国の研究の大枠との関係 長期戦略指針「イノベーション25」	イノベーション25において示された、世界トップレベルの研究拠点づくりや、世界に開かれた大学づくりを具体化する方策の一つと位置付けられる。	
	第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画において、ライフサイエンスは、特に重点的に研究開発を推進すべき分野(重点推進4分野)であり、優先的に資源配分を行うとされている。	
	その他の方針	沖縄振興計画において示された「我が国の大学のあり方のモデルとなるような新たな発想を持った世界最高水準の自然科学系の大学院大学」を実現しようとするものである。	
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	各研究ユニットが実施する研究開発について、5年間の研究期間の4年次又は5年次に、外部委員による厳格な評価を行い、評価が低い研究ユニットは廃止を検討する。	
他の研究機関との比較	他の機関との比較などを通じた成果の検証	未だ研究期間が満了していないため、他の機関との比較は困難である。	
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	大学院大学の設立準備や教育研修業務と一体的に進める必要があるため、他の機関において代替可能な研究開発事業はない。 各研究ユニットが実施する研究開発について、5年間の研究期間の4年次又は5年次に、外部委員による厳格な評価を行い、評価が低い研究ユニットは廃止を検討する。	
マネジメントの充実	現状	ノーベル賞受賞者を中心とした国内外の科学者等から構成される運営委員会の意見を聴きながらマネジメントを行っている。また、理事長をサポートするために、4名のスペシャルアドバイザーが置かれている。	
	見直し案	研究計画の策定、その他研究に関するマネジメントについて、専門的観点から理事長及び理事をサポートするため、外部有識者の活用を含めた体制強化を検討する必要がある。	
見直し（随意契約）	見直し方針	随意契約によることのできる基準額を引き下げる等、一般競争入札の原則化を徹底するとともに、やむを得ず随意契約を行う場合は、その内容および理由について情報公開を徹底し、透明化を図る必要がある。	

事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性（ ）	現状	論文等による研究成果の発表、セミナーや講演の開催を行っている他、スーパーサイエンスハイスクールの指定を受けた県立高校で、代表研究者が講演を行うなど、科学技術教育への協力を行っている。			
	見直し案	引き続き、インターネット等各種メディアを通じて、一般市民を含めた社会に対する研究成果の普及や広報に努める必要がある。			
自己収入の増収（ ）	自己収入の内容	18年度までは該当なし			
	共同研究資金	財源 (金額)		概要	
	利用料	財源 (金額)		概要	
	寄附金	財源 (金額)		概要	
	知的財産権	財源 (金額)		概要	
	技術指導料	財源 (金額)		概要	
	その他	財源 (金額)		概要	
	計	財源 (金額)			
	見直し案	競争的研究資金等、外部資金の獲得に向けてさらに努力する必要がある。			
補助・取引等の資金の流れ に係る一体とした情報公開（ ）	現状	工事入札、物品等調達に関する情報をホームページにおいて公開している。			
	見直し案	取引等の資金の流れに係る一体とした情報公開を更に進める。			
無駄な取引の排除や経費削減（ ）	現状	統合業務システムを用いて、研究ユニットごとの収支管理を行い、効率性の向上に努めている。			
	見直し案	管理会計の活用や、経費削減に係る目標の定量化・具体化を図ることにより、経費削減をさらに積極的に進める。			

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構		府省名	内閣府
(試験・教育・研修・指導型)				
事務・事業の名称	研究成果の普及 研究者養成活動 大学院大学設置準備活動			
事務・事業の内容	国際的な学術誌への研究成果発表、研究活動に関する年次報告書作成、講演会等を通じた一般社会への成果普及、国内および国際ワークショップの開催 連携大学院制度による学生の受入指導と研究者養成 研究分野・組織体制及び教員の人事制度に関する検討等			
国からの財政支出額	4,017,520	支出予算額	4,017,520	
対19年度当初予算増減額	818,471	対19年度当初予算増減額	818,471	
官民競争入札等 ()	検討	官民競争入札の導入は困難である		
	理由	教育研修事業については科学技術に関する研究開発と不可分一体のものであり、事業規模も比較的小さいことから、官民競争入札を行うことによって得られるメリット(コストの削減)よりも、官民競争入札を行うための事務費・人件費の増、法人の主たる業務と切り離して実施することによる、連絡調整コストの増などのデメリットの方が大きいと考えられる。		
受益者特定 ()	受益者特定及び対価収受の可否	サマースクール等の教育研修業務については、受講者の利益となるものであるが、機構の研究成果の広報・普及や、優秀な人材の確保等、機構側の利益にも資するものであり、対価収受の可否は必ずしも明確ではない。		
	受益者負担金 (算定方法、総計)			
	運営コスト (内訳、総計)			
	受益者負担金 - 運営コスト			
	見直し案	サマースクール等の教育研修業務については、受講者の利益と機構側の利益(研究成果の広報・普及や、優秀な人材の確保等)の双方を考慮して、対価収受の可否について検討する必要がある。		
他の法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	国立大学法人等		
	内容	連携大学院制度等による他大学と連携した学生教育や研究者養成		
	理由	学生教育や若手研究者の養成について、連携大学院制度等を活用した他大学との連携は有効な手段である。		
法人内での一体的実施 ()	同様の事務事業を実施している施設	該当なし		
	一体的実施の可否			
	内容			
	理由			
関連する研究開発業務を行っている法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	該当なし(機構自身が行う研究開発業務と一体的に実施している)		
	内容			
	理由			

